

【米国の主要企業の業績動向と今後の見通し ～予想を大幅に上回る決算～】

<ポイント>

- 主要企業の1-3月期の増益率は前年同期比+4.1%と当初予想の同+1.1%から大きく上振れる見込みです。
- 新興国の景気減速や米国の寒波などを背景に、当初の予想は過度に慎重になっていたと見られます。
- 世界的な景気の持ち直しを背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。リスク要因としてはFRBの金融緩和策縮小による金利上昇や新興国の景気減速などがあり、引き続き注意が必要です。

1. 慎重すぎた予想を大きく上回る決算

1日付のトムソン・ロイターのレポートによると、主要500社(決算発表済み320社実績とそれ以外の予想を含む)の1-3月期の増益率は前年同期比+4.1%と、前期の同+9.9%から低下するものの、決算発表本格化直前(4月4日時点)の予想同+1.1%から大きく上振れる見込みです。新興国の景気減速や米国の寒波、地政学リスクの高まりなどを背景に予想が過度に慎重になっていたと見られ、決算発表が進むにつれ、底堅い業績動向が鮮明になっています。同レポート集計後に発表された決算も概ね堅調で、全体として+5%に迫る勢いです。事前予想を上回る企業数は発表済み企業全体の69%と、2013年平均の66%を上回っています。

2. 売上は伸びは鈍い

業種別にみると、国内事業が中心の「電気通信サービス」、「公益事業」などが+20%前後の増益率となる一方、新興国の景気減速により資源価格の下落の影響を受ける「エネルギー」、「素材」が減益または小幅プラスの見込みです。ローンや手数料収入が伸び悩む「金融」も減益が見込まれています。

トムソン・ロイターの4月25日付の集計によると、主要500社の1-3月期の売上は、前年同期比+2.7%とやや勢いに欠けます。引き続き、コスト削減が増益のけん引役として重要な状況と言えそうです。

3. 今後の見通し

今後の増益率の推移をみると、今年後半には再び二桁増に回復し、2014年通年では前年比+8.9%の底堅い増益が見込まれています。世界的に景気が持ち直す見通しとその主な前提条件です。企業業績動向を占ううえで、米国をはじめ主要国、新興国の景気動向が引き続き重要です。リスク要因としては、FRBの金融緩和策縮小により市場金利が上昇することで企業の資金調達コストや投資マインドに影響することや、新興国の景気減速の事業への影響などがあり、これらには引き続き注意が必要です。

弊社マーケットレポート

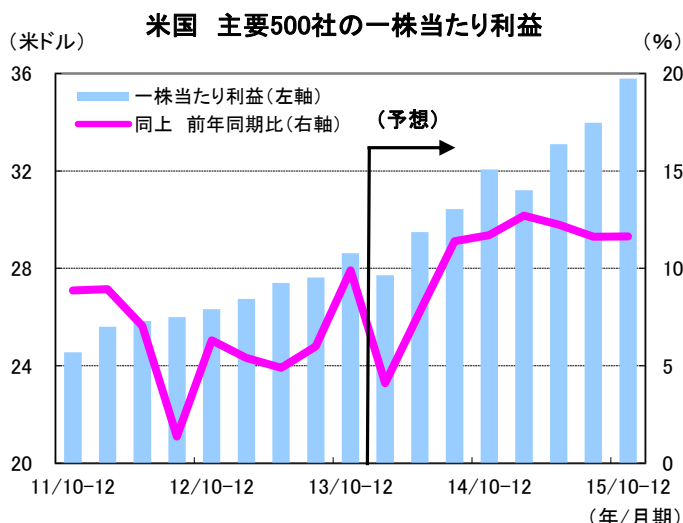
検索!!

2014年05月01日【デیلیー No.1,857】米国の金融政策(4月)

2014年04月24日【デیلیー No.1,851】最近の指標から見る米国経済(2014年4月)

2014年04月10日【デیلیー No.1,842】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



(注1) データは2011年10-12月期～2015年10-12月期。

(注2) 2014年1-3月期以降はトムソン・ロイター集計の予想。

(出所) トムソン・ロイターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

1-3月期の業種別増益率予想(前年同期比、%)

業 種	増益率	業 種	増益率
一般消費財・サービス	+5.0	資本財・サービス	+3.7
生活必需品	+3.5	素材	+0.5
エネルギー	▲ 5.8	情報技術	+8.3
金融	▲ 1.4	電気通信サービス	+18.5
ヘルスケア	+10.7	公益事業	+20.8
		<全体>	+4.1

(出所) トムソン・ロイターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会